

ROTARY CLUB OF OMIYA WEST



2020～21年度 大宮西ロータリークラブ週報



創立：1963年3月22日 会長 染谷 義一
例会場：パレスホテル大宮 幹事 荒井 理人 第2656例会 2020/ 8/31
例会日：月曜日 12:30～13:30 雑誌・会報委員会 榎本 貞寿 発行日 2020/ 9/ 7

会長挨拶



会長 染谷 義一

皆さんこんにちは。ご出席いただき大変ありがとうございます。そして Zoom でご参加いただいている皆さんもありがとうございます。

荒井伸夫先生もお久しぶりに例会にご参加をいただきました。お身体如何でしょうか?どうぞ健康にご留意ください。

先週の金曜日に安倍総理が辞任を表明されました。体調不良ということで一日も早い回復を願っているところですが、つくづく、リーダーというのは、いつも厳しい選択を迫られるものだなと、思ってみておりました。

本日は 30分早い例会となりました。年度当初から小林プログラム委員長には年4回の大型講師をお招きしての卓話をお願いしております。その第1回目として、テレビでもお馴染みのジャーナリスト 須田慎一郎様にお越しをいただきました。このコロナショック、こ

れからの日本にどれだけの大きな影響を与えるのか、「コロナ後の日本経済」について卓話を頂きたいと思います。1時間たっぷりとお楽しみ頂ければと存じます。

以上、挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。

ロータリーの目的・四つのテスト

【本日のリーダー】

苗村 康男 会員



幹事報告

幹事 荒井 理人



皆様こんにちは。本日は、幹事報告が2点ございます。

早いもので明日から9月です。9月になりますと、当会は中里ガバナーの公式訪問があります。ガバナーは多くの方とお話したいとのご要望があるそうです。

公式訪問の日は、例会後のクラブ協議会、茶話会と多くの方の出席をお願い致します。

2点目は、来週の例会は、「ぶぎん地域経済研究所」の土田様の卓話です。コロナウイルスが経済に与えた影響を踏まえ、今後どのようにしてコロナウイルスと向き合い、また業績を伸ばしていくのか。データから読み解いていただきます。ご出席宜しく申し上げます。

みんなが開く 新しい扉 ～新しい世界へ～

事務局：さいたま市大宮区桜木町1-11-2 YK-12ビル 4F

TEL 048-871-8881 FAX 048-871-8882

E-mail: west@rc-omiya-west.com HP: http://rc-omiya-west.com/



お客様ご紹介

■ 経済ジャーナリスト 須田 慎一郎 様



■ 第2770地区 第4グループ
ガバナー補佐 小暮 昭弘 様

ご紹介： 副会長 内山泰成



ご挨拶 荒井 伸夫 会員



皆さんこんにちは。お久しぶりです。コロナで例会のない時期もあったので、半年ぶりくらいです。

今年は熱暑酷暑とは無縁の夏を送っておりました。須田先生のお話があるということで、ひとつのきっかけかなと

社会復帰しました。ご心配おかけしました。ありがとうございました。

卓 話



須田 慎一郎 様

経済ジャーナリスト。1961年、東京生まれ。日本大学経済学部卒。経済紙の記者を経て、フリー・ジャーナリストに。「夕刊フジ」「週刊ポスト」「週刊新潮」などで執筆活動を続けるかたわら、テレビ朝日「ビートたけしのTVタックル」、読売テレビ「そこまで言って委員会NP」、文化放送「須田慎一郎のこんなことだった!! 誰にもわかる経済学」他、テレビ、ラジオの報道番組等で活躍中。また、平成19年から24年まで、内閣府、多重債務者対策本部有識者会議委員を務める。政界、官界、財界での豊富な人脈を基に、数々のスクープを連発している。

ご紹介：プログラム委員長 小林政良



新型コロナウイルスの影響による
日本経済の状況と今後の展開について

◆ 安倍総理が辞職を表明 ◆

路線は継続するであろうと思われます。政治がどういう方向に向かっているのかを見据えて経済の動きを見ることが大切。コロナ対策+景気対策を両立していく危機管理内閣となる次期総裁と、その後の解散総選挙に注目していきましょう。



◆ 景気 ◆

戦後最大の落ち込みを記録しました。(4.5.6月期のGDPが対前期-7.8%)
自粛による個人消費の落ち込みが大きい。対前期-8.2% GDPの6割弱を占める大きさ。



「負のスパイラルに警戒」個人消費が落ち込む→企業の業績悪化→人員整理？冬のボーナスは？→個人消費がまた落ち込む

◆ 自治体のコロナ対策は適切か 誤った対応で、地域経済に大きな影響が ◆

接待を伴う飲食店が1000軒あるという浜松市に取材。日本で第2位の100名を超えるクラスターが発生していました。

→行政上の対応ミス…積極的疫学調査が間違っていた？自己申告→無条件でのPCR検査を実施。

歓楽街が閑散(コロナ前の1/10以下)としている現況…行政上の対応ミスがあると、周辺の関係先までも落ち込み→負のスパイラルが生まれかねない。

住民と直接向き合っている「自治体」の新型コロナウイルス対策(ガイドライン→基準を満たせばマークなどを使えるなど)のやり方によって、地域経済に大きな影響を及ぼす。



東京では、飲食店の自粛（営業時間短縮など）の延長が決定。自粛は必要か。今後の注目点地域の医療体制を維持できているかどうかにかかっていると思う。医療体制の安定のためには

必要か。

国としては経済の落ち込みを心配→医療崩壊を避ける、医療体制のバックアップをすればいいとの考え。

安倍政権は、GoTo キャンペーンで個人消費の喚起を行った。コロナ対策と景気対策に重点をおいて、バランスとってやっていた。この路線は継続されるであろう。消費税減税など、もっと思い切った景気対策が行われる可能性も。

◆日本経済に大きな影響を与える米中にも注目していきましょう◆



↑ SAA・副SAAの皆様、お疲れ様です



小岩 出席委員長が出席チェック中！

